



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 理事 総合企画本部長 (氏名) 岩井 暁 TEL 06-6204-1193

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	5,926	2.6	1,222	0.1	1,190	2.2	770	1.5
2021年9月期第2四半期	5,778	3.6	1,221	42.5	1,164	41.7	759	37.4

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 695百万円 (△5.5%) 2021年9月期第2四半期 736百万円 (38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	35.19	—
2021年9月期第2四半期	35.28	35.20

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	11,960	6,906	57.7
2021年9月期	11,808	6,723	56.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 6,906百万円 2021年9月期 6,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	30.00	—	15.00	—
2022年9月期	—	15.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2021年9月期の期末配当金は30.00円、年間配当金は合計60.00円であります。また、年間配当金合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	13.4	2,300	12.7	2,200	14.2	1,450	11.9	66.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	22,557,200株	2021年9月期	22,557,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	714,978株	2021年9月期	556,878株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	21,901,032株	2021年9月期2Q	21,526,310株

(注) 1 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、地政学リスクの高まりを背景として国際金融市場が不安定化した影響もあり、景気の動向は不透明感が強まっております。

保険業界においては、ITや医療技術の進歩を背景として、引き続き保険商品の多様化と高度化が進むと同時に、真にお客さまの役に立つ情報の提供並びにコンサルティングの実施等、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められております。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline. =オンラインとオフラインの融合）時代に相応しいエコシステム（ビジネス生態系）を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。

具体的には、自社開発のビデオ通話システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現してまいります。「Dynamic OMO」は、業界トップクラスのオンライン保険相談件数を誇る当社が、その知見を結集して独自に開発した、保険相談に特化したビデオ通話システムです。2020年10月に直営コンサルティングプラザで運用を開始して以降、その利便性の高さで、多くのお客さまからご満足のお声をいただいております。

オンライン保険相談のさらなる利便性向上に向けた取り組みも進めております。2021年11月には、保険業界初となるオンライン専門の営業拠点「保険市場 スマートコンサルティングプラザ」を開設いたしました。加えて、お客さまがコンサルタントを指名して相談予約できる「コンサルタント指名予約サービス」も開始いたしました。当社は今後も、オンライン保険相談のノウハウ蓄積を進め、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

また、今期より、自動車保険をはじめとする損害保険分野についても取り組みを強化しております。生命保険に限らず、多様な収益チャネルを確立することで、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」）の開発についても、引き続き推進してまいります。ACPは保険会社と乗合保険代理店、お客さまの情報を相互に連携し、保険商品の検討からお申し込み、保全手続きまでを一括して管理・運用できるシステムです。ACPの普及により、ペーパーレス化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。さらなる機能拡充を進めております。また、「Dynamic OMO」についても2021年3月に外販を開始し、保険代理店や保険会社をはじめ、クレジットカード会社など他業種のお客さまにも導入いただいております。これらのシステムの販売により、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保、及び協業事業の拡大を目指します。

さらに、当社はSNS、SMS等のテキストコミュニケーションツールの活用により、お客さまとのよりスムーズなコンタクトを実現しております。このようなノウハウを、他の保険会社や保険代理店の顧客に対する保全業務を請け負うBPO事業にも活用し、業容の拡大、及び保険業界の課題であるCRMの継続・改善にも取り組んでいきたいと考えております。

これらの施策を拡充するとともに、ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の一層の充実や、情報セキュリティ体制の強化を継続し、保険業法や個人情報保護法等の関係法令に適応した保険募集管理体制の強化に全社的に取り組み、管理体制面において積極的に経営資源を投下してまいります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,926百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,222百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は1,190百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は770百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

なお、当社は本年4月4日をもちまして、株式会社東京証券取引所における市場再編に伴い、同社の定める基準に適合し、東京証券取引所市場第一部から同プライム市場へ移行いたしました。また、同年4月23日をもちまして、上場20周年の節目を迎えることができました。これもひとえに、株主さま、お客さま、お取引先さまをはじめ、皆さまのご支援、ご鞭撻の賜物と心より感謝申し上げます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(保険代理店事業)

直営コンサルティングプラザでの販売実績が前年同期と比べてやや低調に推移したことにより、減収減益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,720百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は775百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(ASP事業)

乗合保険代理店等へのACPの新規販売は堅調に推移したものの、固定費等の増加により、増収減益となりました。

この結果、ASP事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は97百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は21百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

（メディア事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,075百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益は255百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

（メディアレップ事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」の運営を通じて蓄積したWEBマーケティングのノウハウをベースに、保険専門の広告代理店としてさまざまなサービスの提供に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は641百万円（前年同期比48.3%増）、営業利益は124百万円（前年同期比83.1%増）となりました。

（再保険事業）

売上高が引き続き順調に推移した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で再保険金の支払いが増加したことから、増収減益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は505百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は45百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産合計）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し11,960百万円（前連結会計年度末は11,808百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しましたが、これは主に、受取手形及び売掛金が678百万円増加した一方で、現金及び預金が1,078百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ578百万円増加しましたが、これは主に、リース資産の増加251百万円及びソフトウェアの増加86百万円等によるものです。

（負債合計）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し5,054百万円（前連結会計年度末は5,085百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ506百万円減少しましたが、これは主に、未払金の減少184百万円及び未払法人税等の減少156百万円等によるものです。

（純資産合計）

純資産は前連結会計年度末に比べ183百万円増加しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益770百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少338百万円、自己株式の増加174百万円があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,084百万円減少し、2,121百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前四半期純利益1,177百万円（前年同期は1,145百万円）、減価償却費209百万円（前年同期は227百万円）、売上債権の増減額△678百万円（前年同期は△656百万円）、未収入金の増減額309百万円（前年同期は△476百万円）、及び法人税等の支払額552百万円（前年同期は70百万円）等により、361百万円の支出（前年同期は223百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、無形固定資産の取得による支出232百万円（前年同期は187百万円）等により、284百万円の支出（前年同期は304百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、社債の償還による支出100百万円（前年同期は100百万円）、及び配当金の支払額337百万円（前年同期は275百万円）等により、456百万円の支出（前年同期は304百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月12日付の「2021年9月期決算短信」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,578	2,258,617
受取手形及び売掛金	1,406,935	2,085,715
未収入金	2,456,697	2,146,675
その他	767,405	1,054,357
流動資産合計	7,968,616	7,545,366
固定資産		
有形固定資産	581,376	956,296
無形固定資産		
ソフトウェア	697,685	784,395
その他	95,215	111,507
無形固定資産合計	792,901	895,903
投資その他の資産		
投資有価証券	328,571	221,514
差入保証金	614,976	666,815
保険積立金	740,584	740,584
繰延税金資産	316,761	346,890
その他	446,648	572,609
投資その他の資産合計	2,447,542	2,548,414
固定資産合計	3,821,820	4,400,613
繰延資産	17,950	14,581
資産合計	11,808,387	11,960,561
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	531,564	375,450
未払金	1,144,394	960,113
預り金	464,141	402,010
リース債務	83,219	107,172
賞与引当金	180,663	169,558
資産除去債務	8,099	—
その他	655,125	546,279
流動負債合計	3,267,207	2,760,584
固定負債		
長期借入金	86,020	282,320
社債	600,000	500,000
リース債務	375,093	634,305
退職給付に係る負債	392,700	402,004
資産除去債務	206,711	285,700
その他	157,413	189,248
固定負債合計	1,817,940	2,293,579
負債合計	5,085,148	5,054,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,158,703
資本剰余金	585,325	585,325
利益剰余金	3,272,846	3,705,345
自己株式	△404,293	△578,365
株主資本合計	6,612,582	6,871,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,656	35,388
その他の包括利益累計額合計	110,656	35,388
純資産合計	6,723,239	6,906,397
負債純資産合計	11,808,387	11,960,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,778,166	5,926,708
売上原価	1,313,441	1,217,392
売上総利益	4,464,725	4,709,316
販売費及び一般管理費	3,243,276	3,486,360
営業利益	1,221,448	1,222,955
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,421	1,735
未払配当金除斥益	414	446
受取保証料	4,090	4,554
貴金属地金売却益	—	18,658
為替差益	—	18,022
その他	1,922	2,676
営業外収益合計	8,847	46,093
営業外費用		
支払利息	5,387	6,372
支払保証料	708	543
支払手数料	56,187	68,487
その他	3,541	3,435
営業外費用合計	65,825	78,839
経常利益	1,164,470	1,190,210
特別損失		
店舗閉鎖損失	15,793	—
固定資産除却損	3,224	1,929
ESOP信託終了損	—	10,925
特別損失合計	19,018	12,854
税金等調整前四半期純利益	1,145,451	1,177,355
法人税、住民税及び事業税	390,106	400,192
法人税等調整額	△4,102	6,343
法人税等合計	386,003	406,536
四半期純利益	759,448	770,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	759,448	770,819

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	759,448	770,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,305	△75,268
その他の包括利益合計	△23,305	△75,268
四半期包括利益	736,142	695,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736,142	695,550
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,145,451	1,177,355
減価償却費	227,360	209,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,855	△11,105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,170	9,303
受取利息及び受取配当金	△2,421	△1,735
支払利息及び社債利息	5,387	6,372
繰延資産償却額	3,368	3,368
貴金属地金売却益	—	△18,658
店舗閉鎖損失	15,793	—
固定資産除却損	3,224	1,929
ESOP信託終了損	—	10,925
売上債権の増減額 (△は増加)	△656,366	△678,780
未収入金の増減額 (△は増加)	△476,688	309,680
預け金の増減額 (△は増加)	△37,444	△139,314
長期前払費用の増減額 (△は増加)	17,550	△144,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,945	△160,420
未払金の増減額 (△は減少)	4,051	△189,702
その他	108,286	△188,228
小計	296,924	196,084
利息及び配当金の受取額	1,428	1,088
利息の支払額	△4,765	△6,468
法人税等の支払額	△70,167	△552,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,420	△361,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,380	△72,278
投資有価証券の取得による支出	△1,255	△1,367
無形固定資産の取得による支出	△187,719	△232,458
差入保証金の差入による支出	△13,630	△59,038
差入保証金の回収による収入	993	7,540
その他	△66,269	73,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,263	△284,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△18,720	△103,700
自己株式の取得による支出	—	△298,636
自己株式の処分による収入	18,653	132,925
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	113,415	—
配当金の支払額	△275,083	△337,726
その他	△42,310	△49,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,046	△456,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	18,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,889	△1,084,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,216	3,206,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,152,327	2,121,844

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」（2018年3月30日）等については、2019年9月期の期首から適用しており、当会計基準は、主に収益認識に関する開示（表示及び注記事項）の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

これにより、当第2四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報を「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間において、「従業員持株会支援信託ESOP」制度の再導入により、当該信託が当社株式を取得したこと等に伴い、自己株式が174,071千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は578,365千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,174,924	89,303	782,194	272,229	459,515	5,778,166	—	5,778,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	618,959	—	—	160,033	—	778,993	△778,993	—
計	4,793,883	89,303	782,194	432,263	459,515	6,557,160	△778,993	5,778,166
セグメント利益	903,896	22,081	175,010	67,906	51,354	1,220,248	1,200	1,221,448

(注) 1. セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	3,917,135	97,497	1,075,882	330,762	505,430	5,926,708	—	5,926,708
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	3,917,135	97,497	1,075,882	330,762	505,430	5,926,708	—	5,926,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	803,304	—	—	310,244	—	1,113,548	△1,113,548	—
計	4,720,439	97,497	1,075,882	641,007	505,430	7,040,257	△1,113,548	5,926,708
セグメント利益	775,071	21,442	255,347	124,335	45,558	1,221,755	1,200	1,222,955

(注) 1. セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益を分解した情報を含んだ表示方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る収益を分解した情報については記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。